

圏域形成に至った経緯

- 新潟広域都市圏の区域は越後国蒲原郡にほぼ該当するなど、奈良時代から結びつきのあった圏域
- 連携中枢都市の新潟市では広域合併や政令指定都市への移行に伴い「都市内分権」を推進してきたが、人口減少・少子高齢化が進展する中、産業や観光などの諸課題について、近隣市町村との「広域連携」の機運が上昇
- 平成27年度に総務省から受託した「新たな広域連携促進事業」での検討内容も踏まえ、平成29年3月に近隣10市町村と連携協約を締結（圏域人口約126万人（「平成27年国勢調査結果」総務省統計局））

新潟広域都市圏の範囲



圏域内の交通利便性の向上を目指す「広域連携軸」は、江戸時代に新潟と各地を繋いだ舟運系統（長岡船道・蒲原船道・津川船道・沼垂船統）と概ね一致

圏域全体の経済成長のけん引

にいがた Biz Expoの開催

圏域内の様々な業種の企業等が出展する商談型の産業見本市（にいがたBizExpo）を開催し、販路拡大や新事業展開の取組を促進するとともに、圏域内市町村による中小企業支援施策のPRを実施



【にいがたBizExpo】

広域観光ガイドブックの作成

圏域内の魅力的な観光資源をつなぐ周遊ルートを掲載したガイドブックを多言語（日本語・英語・中国語（簡体字／繁体字）・韓国語）で作成し、観光プロモーションに活用
平成30年度末には新潟広域都市圏の観光ホームページ（日本語）を公開予定



【広域観光ガイドブック】

NIIGATA SKY PROJECT

航空機産業で地域企業を取りまとめ、域外に売り込むことを目的とした新会社が平成30年度設立
幅広い裾野を有する航空機産業を振興することにより、圏域内への高い経済波及効果を創出



高次の都市機能の集積・強化

新潟駅周辺整備による拠点性向上

圏域の玄関口として、在来線の高架化や新幹線・在来線同一ホームによる乗り換えの利便性向上、また駅前広場や高架下交通広場の整備により駅南北の連続性を高め、圏域内外へのアクセス拠点としての機能を強化



※今後の検討・協議により変更の可能性がありますが
【新潟駅前広場（万代広場）整備イメージ】

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

文化・観光施設の相互利用促進

圏域内市町村の魅力的な文化・観光関連施設の共通割引券を広報誌等に掲載することで文化環境の充実を図るとともに、圏域内のヒトの流れの創出による地域活性化を促進



【共通割引券対象施設の例】

公共交通ネットワークの確保

圏域内の公共交通ネットワークを確保するため、新潟市と連携市町村の間を結ぶ高速バス路線を維持するとともに、その他の路線バスや鉄道を含めた交通結節機能の充実・強化を図る



【新規運行を開始した阿賀町バス（高速バス）】

【参考】主な取組内容（その1：圏域全体の経済成長のけん引）

にいがたBizExpo開催

圏域内の様々な業種の企業等が出展する商談型の産業見本市（にいがたBizExpo）を開催し、販路拡大や新事業展開の取組を促進するとともに、圏域内市町村による中小企業支援施策のPRを実施。



【にいがたBizExpo2017】

【にいがたBizExpo2018実績】

- 出展199社（新潟市以外の連携市町村40社）、延べ12,065人が参加

広域観光周遊ルート形成

圏域内の魅力的な観光資源をつなぐ周遊ルートを掲載したガイドブックを多言語（日本語・英語・中国語（簡体字/繁体字）・韓国語）で作成し、観光プロモーションに活用。

平成30年度末には新潟広域都市圏の観光ホームページ（日本語）を公開予定。



【広域観光ガイドブック】

【新潟広域都市圏ガイドブック”NIIGATA TRIP”】

- 当初印刷部数：25,000部（各言語5,000部）

観光動向調査

EBPM（Evidence-based policy making）の観点から、携帯端末のGPS機能や在圏情報等により蓄積される位置情報を活用した観光客の行動、動態に関する調査など、ビッグデータやオープンデータを活用した来訪者の流動や滞在分析を圏域単位で実施。



【来訪者動態調査報告書】

食材ブランド力強化

「全国ねぎサミット2018inにいがた」で新潟広域都市圏のブースを設置し、圏域内市町村の農産物等のPRを実施。（イベント来場者数33,590人）

農水畜産物の広域的な販売促進（主に輸出）に向け、まずは米と酒を中心としたプロモーション映像を制作し、今後連携市町村と共同で活用。
※プロモーション映像は平成30年度中に完成予定



【全国ねぎサミット2018inにいがた】



まちなか・観光交流拠点等整備

新潟市の文化・観光施設等を整備することで、圏域の中核都市としての魅力向上、活性化等を図り、圏域内外から人々を引き付ける魅力的な空間創出等を推進。



【万代島多目的広場】

- 地域活性化事業債（約5億円）を活用して、万代島旧水揚場跡地を多目的広場（屋外・屋内）として整備

NIIGATA SKY PROJECT

航空機産業で地域企業を取りまとめ、域外に売り込むことを目的とした新会社が平成30年度設立。
幅広い裾野を有する航空機産業を振興することにより、圏域内への高い経済波及効果を創出。



【NIIGATA SKY PROJECT ロゴマーク】

新潟市北京事務所活用

経済・観光等の分野で中国へ効率的なPRを行うため、新潟市北京事務所に連携市町村のチラシ・パンフレット等を設置。



【新潟市北京事務所内PRスペース】 2

【参考】主な取組内容（その2：高次都市機能の集積・強化）

高度医療サービス提供

連携市町村と医療機関の適正受診に係る普及啓発、情報交換等を行うとともに、新潟市民病院の救急医療体制の充実を図ることで、質の高い医療サービスを提供。



【新潟市民病院】

新潟空港利用活性化

新潟空港の利用活性化を図るため、連携市町村や関係機関と連携し、アウトバウンドも含めた各種空港利用促進に関連するイベントや事業情報の共有、情報発信、ノベルティ配布を実施。



【新潟空港利用活性化ノベルティ】

【新潟空港利用者数】

H28年度(圏域形成前)	H29年度(圏域形成後)
約99万1千人	約102万2千人(約3万1千人増)

新潟駅周辺整備

圏域の玄関口として、在来線の高架化や新幹線・在来線同一ホームによる乗り換えの利便性向上、また駅前広場や高架下交通広場の整備により駅南北の連続性を高め、圏域内外へのアクセス拠点としての機能を強化。



【新幹線在来線同一ホーム乗換イメージ】

- 2018年4月：高架駅第1期開業及び新幹線と在来線の同一乗換ホーム完成(今後の主な予定)
- 2021年度：高架駅全面開業
- 2023年頃：万代広場供用開始



※整備イメージ。今後の検討・協議により変更の可能性があります
【新潟駅前広場(万代広場)整備イメージ】

➤ H29・30年度の事業費に地域活性化事業債(累計約32億円)を充当(見込)

新潟広域都市圏における公共交通ネットワーク等に関する調査研究(H30総務省委託事業)

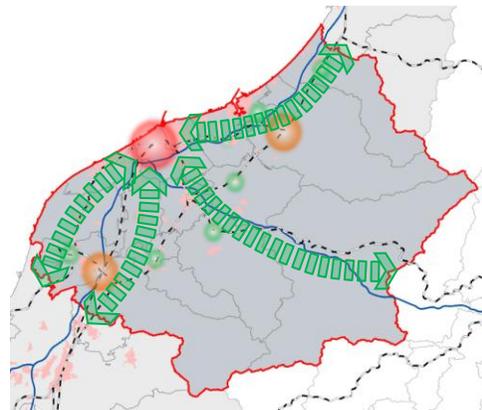
圏域内の公共交通ネットワークや公共施設等の状況をEBPMの観点から「見える化」し、メッシュ別将来推計人口データ等と併せて今後の公共交通ネットワークや公共施設等のあり方を検証する。

- 公共交通ネットワークの利用実態等の把握及び検証
- 公共施設の配置状況等の把握及び検証
- その他、都市機能の利用実態等の把握

⇒ 新潟市と連携市町村の都市機能の役割分担を改めて整理し、新潟広域都市圏ビジョンに反映することで、新潟市の高次都市機能の強化と圏域内の交通ネットワークの充実を図っていく。

※ その他、にいがた交通戦略プランや公共施設の個別施設計画等にも調査結果を反映していく予定

新潟広域都市圏における都市機能の連携イメージ(作成中)



- 新潟広域都市圏区域
- 都市計画用途地域(市街化区域等)
- 鉄道(在来線・新幹線)
- 高速道路
- 高次広域都市機能集積地区
- 広域都市機能集積地区
- 地域都市機能集積地区
- 広域連携軸

【参考】主な取組内容（その3：圏域全体の生活関連機能サービスの向上）

子育て支援パスポートの利用促進

「にいがたっ子すこやかパスポート」など圏域内市町村が発行する子育て支援パスポートについて、それぞれの協賛店舗で相互に特典が受けられるようする。平成31年4月からは聖籠町、田上町と先行実施予定。



【にいがたっ子すこやかパスポート】

公共施設等総合管理

公共施設等総合管理計画に係るノウハウ共有による取組内容の向上のため、情報交換会を開催。

平成30年度に実施している総務省委託事業の調査研究の中で、圏域全体の公共施設等を「見える化」し、メッシュ別将来推計人口等も踏まえた上で、今後の公共施設の個別施設計画等に活用予定。

図書館相互利用

圏域の住民が行政区域にとらわれず相互に利用しやすい図書館を選択できるよう、相互利用協定を締結し、図書資料貸出等のサービスを提供。

- 図書館のない弥彦村や田上町も利用可能としたことで両町村の住民からは歓迎の声

新たに2市2町1村と相互利用協定を締結
図書館の相互利用が
広がりました！
—平成30年4月1日（日）スタート—



【図書館の相互利用】

文化・観光施設の相互利用促進

圏域内市町村の魅力な文化・観光関連施設の共通割引券を広報誌等に掲載することで文化環境の充実を図るとともに、圏域内のヒトの流れの創出による地域活性化を促進。



【文化・観光施設共通割引券対象施設】

※対象施設は水族館、美術館、産業史料館、郷土資料館、スキー場等

上水道の安定供給

事故・災害発生時における水道水の安定供給のため、市町村を跨いだ緊急連絡管の整備検討に向けた調査を実施（これを入口に将来的には広域連携の協議につなげる）。また、防災関係物資と受援マニュアルの作成に関する情報共有を実施。

公共交通ネットワークの確保

圏域内の公共交通ネットワークを確保するため、新潟市と連携市町村の間を結ぶ高速バス路線を維持するとともに、その他の路線バスや鉄道を含めた交通結節機能の充実・強化を図る。



【新規運行を開始した阿賀町バス（高速バス）】

総務省委託事業の調査研究の中で、鉄道、バス等の公共交通ネットワークの現状や利用実態等を「見える化」し、「にいがた交通戦略プラン」等に反映予定。

移住・定住の促進

東京圏等からの移住・定住を促進するため、圏域全体の魅力や移住促進支援策等の情報発信を、東京で開催される移住相談会等において圏域内市町村が共同で実施。



【移住相談会の様子】